

雲仙岳の火山活動解説資料（令和2年5月）

福岡管区气象台
地域火山監視・警報センター

火山活動に特段の変化はありませんが、2010年頃から普賢岳から平成新山直下の深さ1～2kmを震源とする火山性地震が時々発生していますので、今後の火山活動に留意してください。
噴火予報（噴火警戒レベル1、活火山であることに留意）の予報事項に変更はありません。

○ 活動概況

・噴気など表面現象の状況（図1、図2-①③⑤）

噴気は最高で噴気孔上40mでした（4月：40m）。

・地震や微動の発生状況（図2-②④⑥、図3）

火山性地震の月回数は17回（4月：17回）と少ない状態でした。震源が求まった火山性地震は16回で、主に普賢岳から平成新山直下の深さ1～2kmに分布しました。2010年頃から普賢岳から平成新山直下の深さ1～2kmを震源とする火山性地震が時々発生しています。

火山性微動は、2006年11月以降観測されていません。

・地殻変動の状況（図4、図5）

GNSS連続観測では、火山活動によると考えられる特段の変化は認められませんでした。



図1 雲仙岳 平成新山の状況（5月24日、野岳監視カメラによる）

噴気は最高で噴気孔上40mでした（4月：40m）。

この火山活動解説資料は福岡管区气象台ホームページ（<https://www.jma-net.go.jp/fukuoka/>）や気象庁ホームページ（https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/STOCK/monthly_v-act_doc/monthly_vact.php）でも閲覧することができます。次回の火山活動解説資料（令和2年6月分）は令和2年7月8日に発表する予定です。

本資料で用いる用語の解説については、「気象庁が噴火警報等で用いる用語集」を御覧ください。

<https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/STOCK/kaisetsu/kazanyougo/mokuji.html>

この資料は気象庁のほか、国土地理院、九州地方整備局雲仙復興事務所、九州大学及び国立研究開発法人防災科学技術研究所のデータも利用して作成しています。

資料中の地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の『数値地図50mメッシュ（標高）』を使用しています（承認番号：平29情使、第798号）。

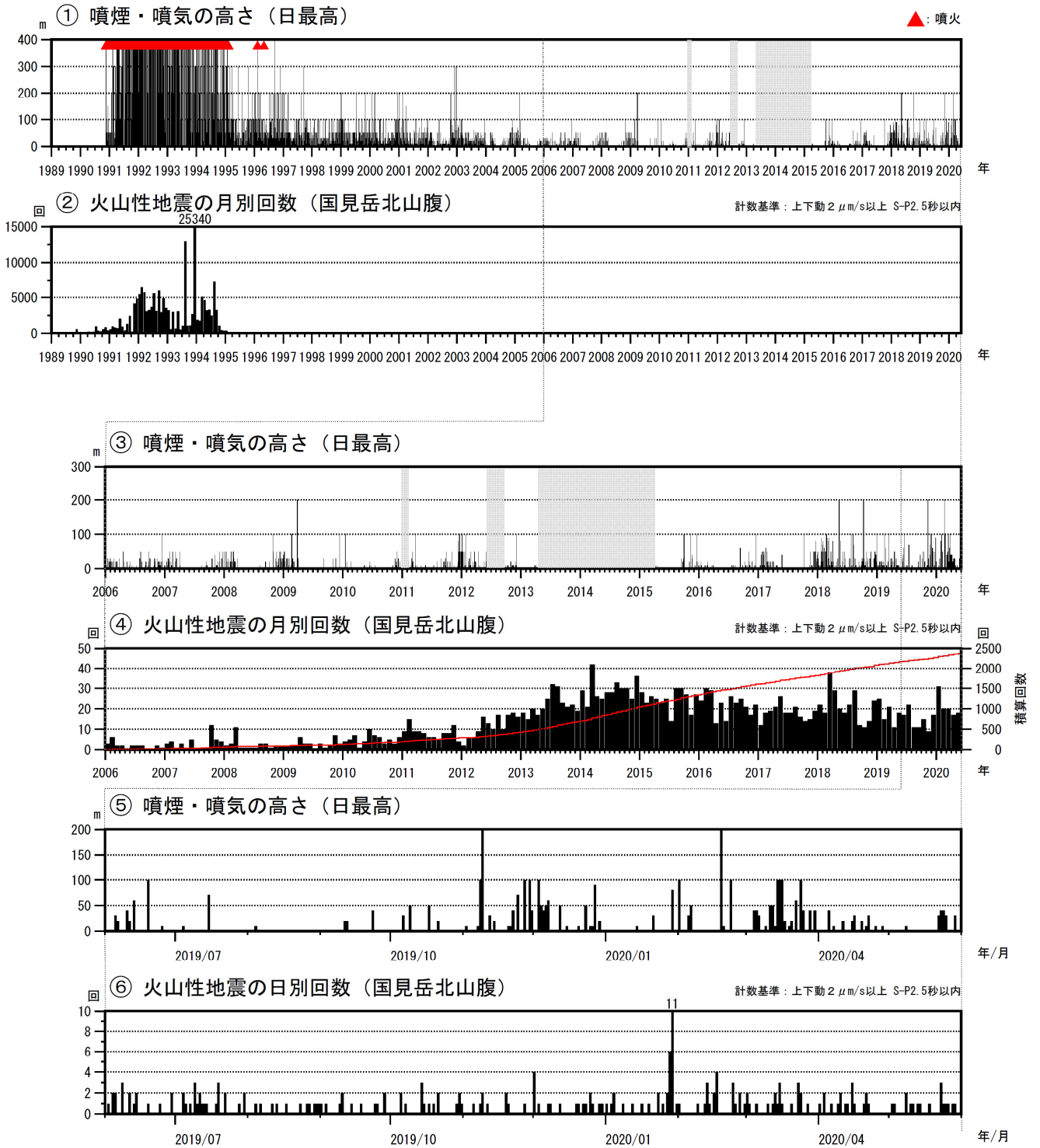


図2 雲仙岳 火山活動経過図（1989年1月～2020年5月）

<5月の状況>

- ・ 噴気は最高で噴気孔上40mでした（4月：40m）。
- ・ 火山性地震の月回数は17回（4月：17回）と少ない状態でした。

火山性地震の回数については、2012年8月31日までは矢岳南西山腹の計数基準（上下動 $5 \mu\text{m/s}$ 以上）で計数しています。

灰色部分は監視カメラの障害による欠測を示しています。

④の赤線は地震回数の積算を示しています。

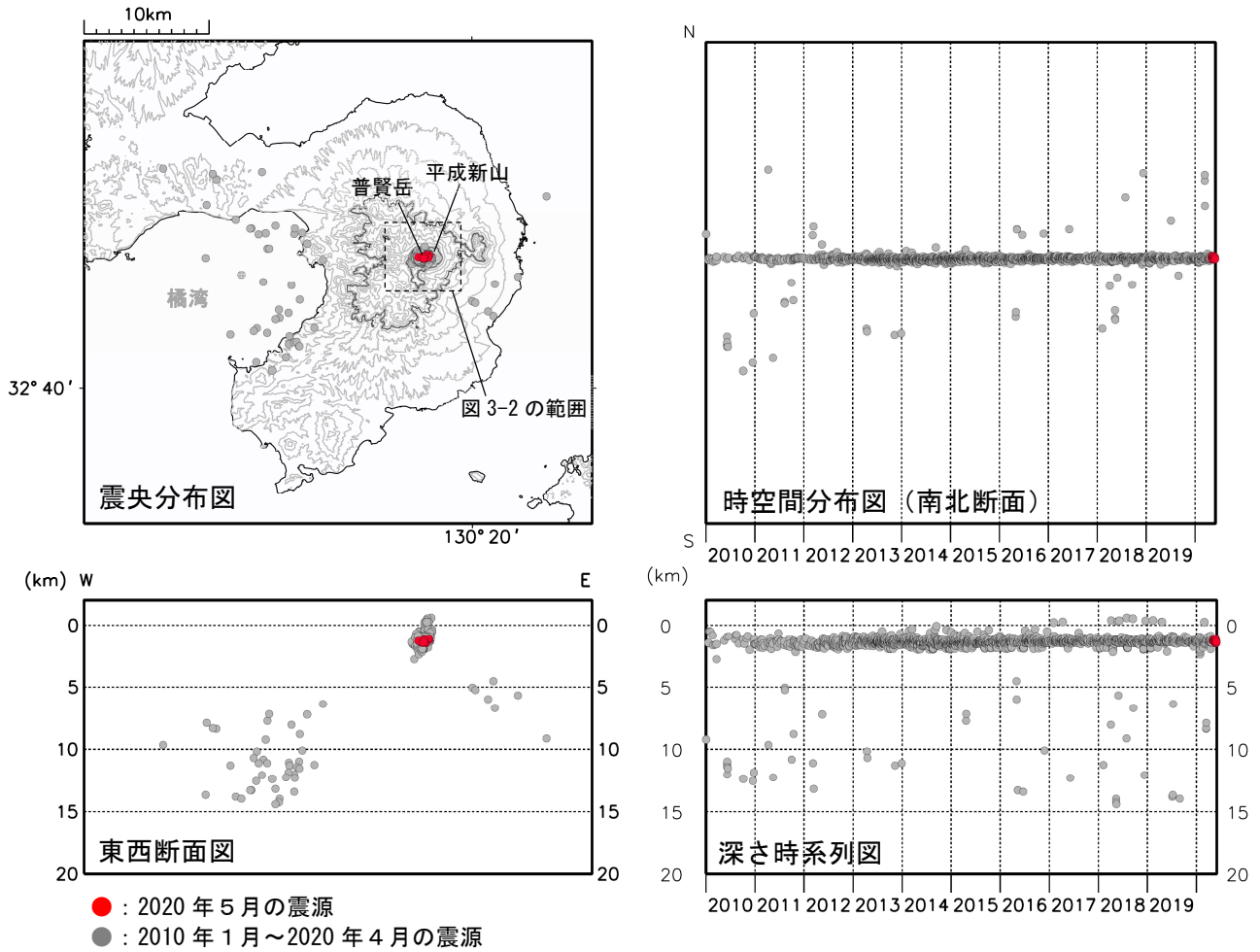


図3-1 雲仙岳 震源分布図（広域）（2010年1月～2020年5月）

<5月の状況>

震源が求まった火山性地震は普賢岳・平成新山付近に分布し、橘湾付近に震源の求まる火山性地震はありませんでした。

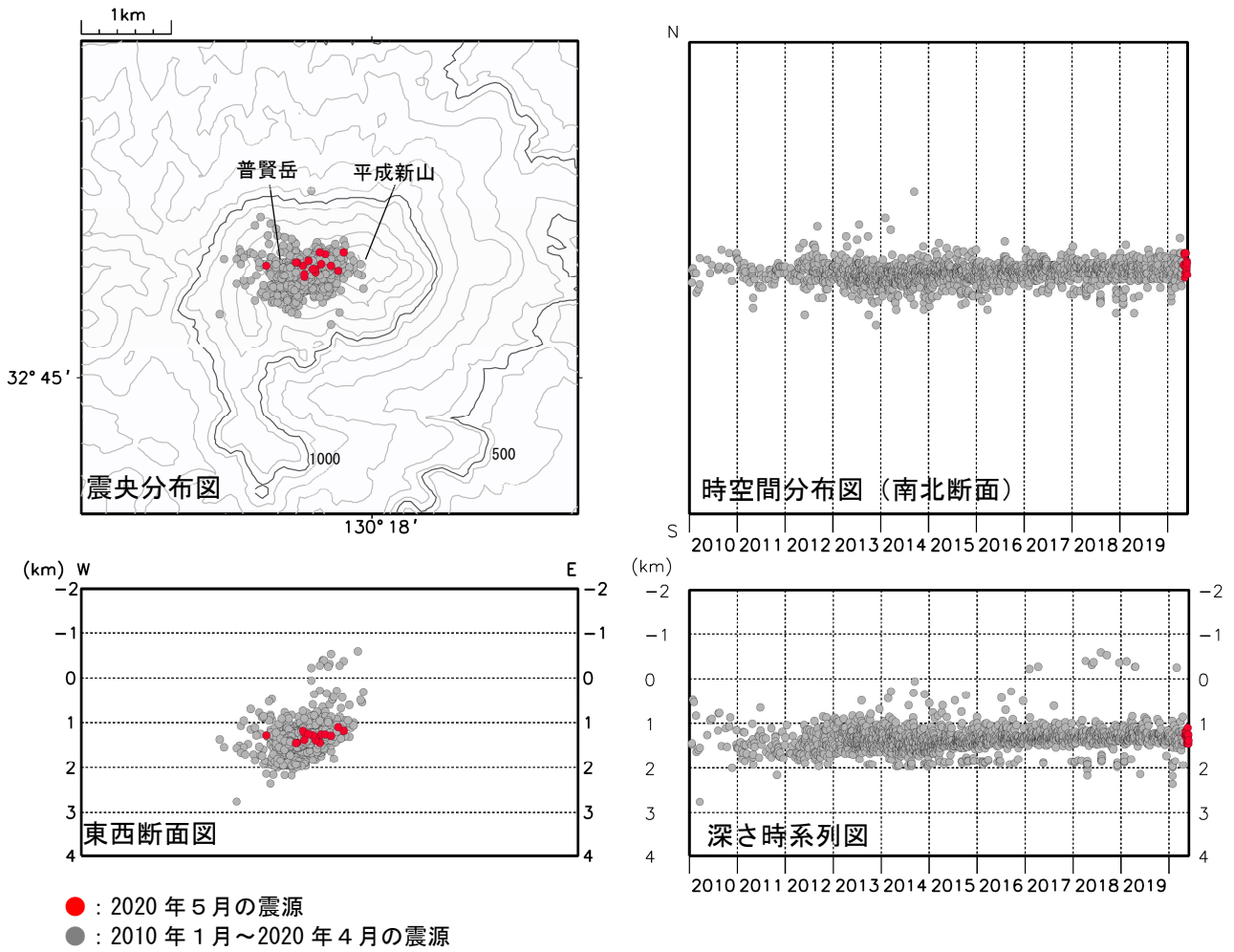


図 3-2 雲仙岳 震源分布図（普賢岳・平成新山付近の地震）（2010年1月～2020年5月）

< 5月の状況 >

震源が求まった火山性地震は16回で、普賢岳から平成新山直下の深さ1～2 kmに分布しました。

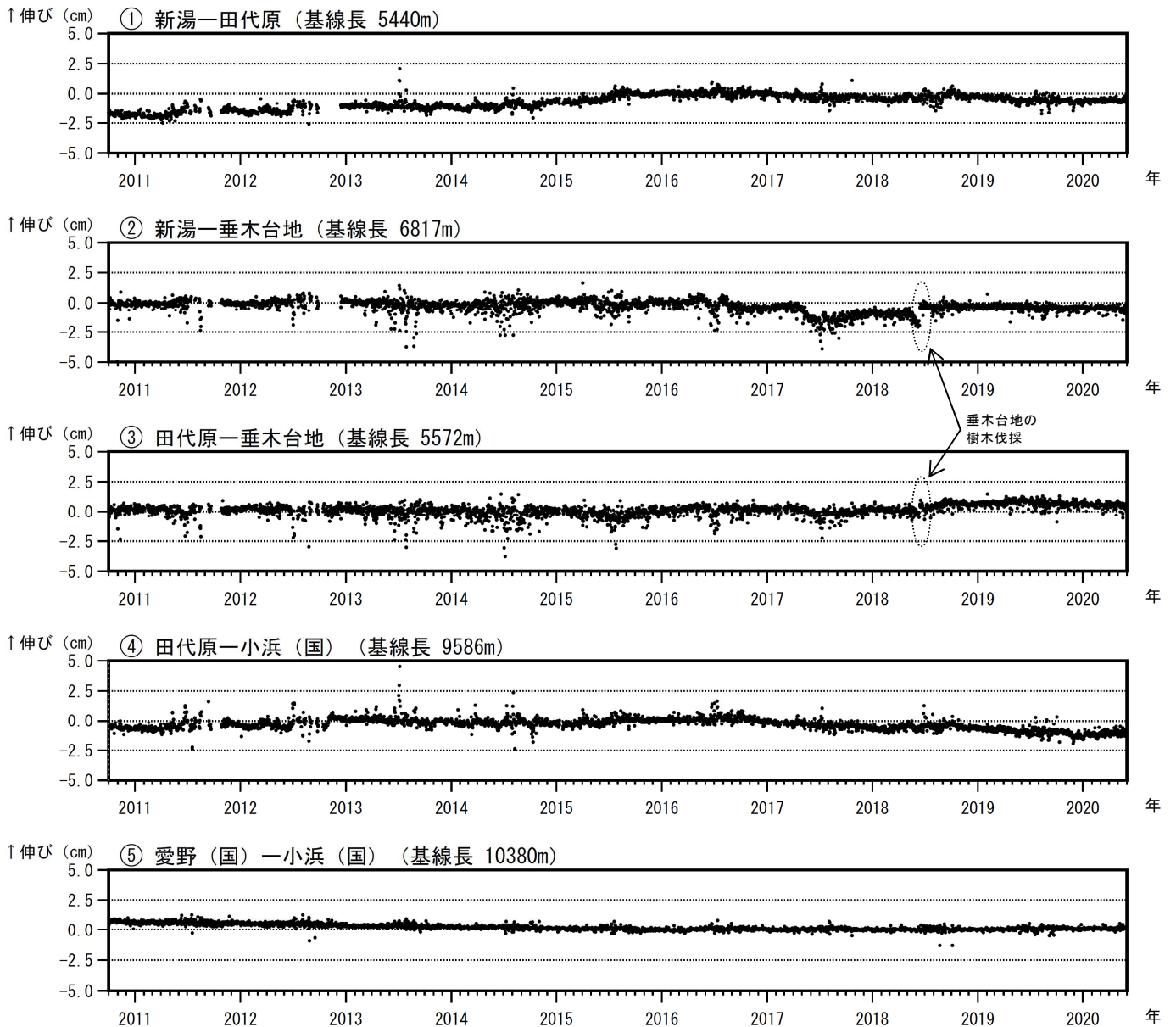


図4 雲仙岳 GNSS連続観測による基線長変化（2010年10月～2020年5月）

GNSS連続観測では、火山活動によると考えられる特段の変化は認められませんでした。

これらの基線は図5の①～⑤に対応しています。

基線⑤については、国土地理院の解析結果（F3解及びR3解）を使用しています。

基線の空白部分は欠測を示しています。

2016年1月以降のデータについては、解析方法を変更しています。

2016年4月16日以降の基線長は、平成28年（2016年）熊本地震の影響による変動が大きかったため、この地震に伴うステップを補正しています。

（国）：国土地理院

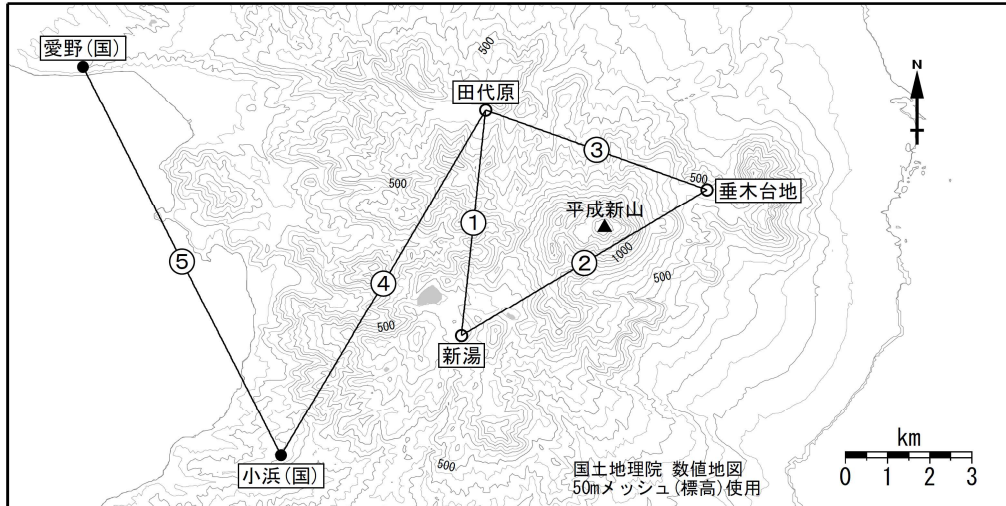


図5 雲仙岳 GNSS 連続観測点と基線番号

小さな白丸(○)は気象庁、小さな黒丸(●)は気象庁以外の機関の観測点位置を示しています。
(国)：国土地理院

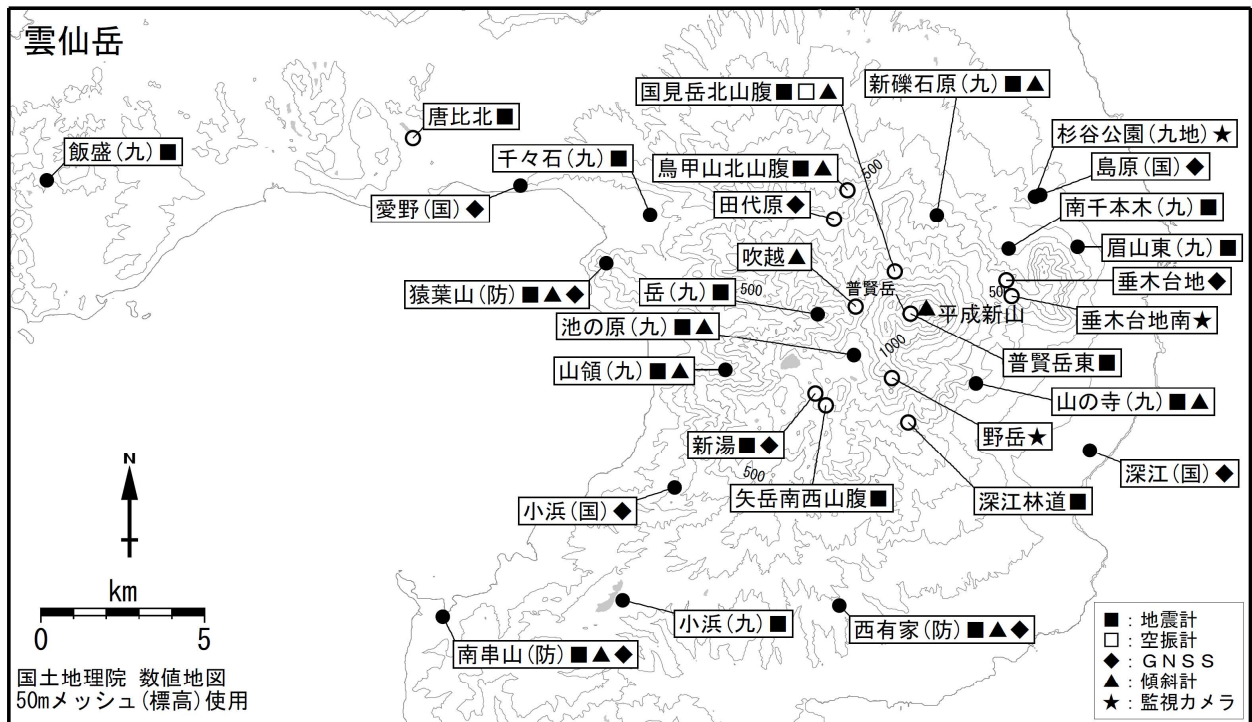


図6 雲仙岳 観測点配置図

小さな白丸(○)は気象庁、小さな黒丸(●)は気象庁以外の機関の観測点位置を示しています。
(国)：国土地理院、(九地)：九州地方整備局、(九)：九州大学、(防)：防災科学技術研究所